

1 基本情報

事業名称	東区防災防災対策推進事業			
事業目的	近い将来の発生が懸念される南海トラフ巨大地震や頻発・激甚化する風水害などの自然災害に対し、発災時の被害を最小限にとどめる上から、行政と地域の自主防災組織が適切な役割分担のもと、連携して対応にあたる必要がある。 地域の自主防災組織における防災訓練の実施や防災啓発、災害対策活動に必要な物品の整備といった活動促進を通じ、自助・共助の意識の醸成・向上や自主防災組織の機能強化を進めることを目的とする。 また、喫緊の課題である特殊詐欺被害防止など、犯罪被害の防止に向け、関係機関と連携した効果的な広報啓発活動を通じ、安全安心な地域社会の実現に寄与することを目的とする。			
事業概要	(A) 校区防災活動促進事業 広域的甚大な被害時にも自主防災活動が機能するよう校区防災訓練、防災啓発、災害対策活動に必要な物品等の整備や、防災士等資格取得を支援する。 (B) 東区防災活動促進事業 東区全域における防災活動の連携の観点から、校区単位の地域防災活動に加え、東区内の地域防災活動の一体的な展開を想定した支援を実施する。 (C) 高齢者防災力向上事業 消防署の高齢者防火訪問と連携し、訪問対象となる高齢者世帯に対して、普段からできる防災・減災の取組をまとめたチラシを配付する。 (D) 犯罪被害防止啓発事業 特殊詐欺をはじめとした大阪重点犯罪等への対策として、警察署等関係機関と連携し広報啓発活動を行う。			
実施主体	東区自主防災会 自治推進課・東消防署 黒山警察署・黒山防犯協議会	実施場所	東区内	実施時期 通年

2 設定指標

活動指標	校区自主防災組織主催の防災訓練参加者数		R4	R5	R6	R7
		目標	3,000	3,000	3,000	3,000
		実績	2,560	2,700	2,270	2,439
成果指標	(市民意識調査) 堺市は災害に強く、安全・安心に暮らせるまちだと思う東区民の割合		R4	R5	R6	R7
		目標	70%	70%	70%	70%
		実績	68%	67%	60%	65%

3 事業評価

決算額 7,661,030 円

①妥当性	◎	②費用対効果	○	⑤総合評価	◎	評価基準
南海トラフ巨大地震や上町断層帯地震の発生が危惧される中、区域全体の防災力向上には地域の自主防災組織の活動支援が必要である。また特殊詐欺等が多発しており、未然に防ぐために啓発活動を継続して行わなければならない。		防災訓練や防災物品の整備について、各校区の実情に応じた事業を実施することで、限られた予算の中で効果的・効率的な課題解決を図ることができた。区単位の組織活動（東区自主防災会）を通じた支援により、個別対応に比べて広域的かつ効率的な取組が可能となった。		校区防災担当者が中心となり避難所の設営訓練など地域が主体となって取り組むことで、防災に対する知識、技術の普及が図られ、地域防災力の向上に大きく寄与している。 また特殊詐欺をはじめとした各種犯罪を未然に防ぐため、地域や警察、関係機関と連携し地域一体となって犯罪防止への啓発活動を行った。		◎：非常に高い水準で達成 ○：十分な水準で達成 △：達成度が限定的 ×：達成されていない －：評価対象外
③市内・公民等連携	○	④区の計画への寄与度	◎			
区と校区自主防災会が協働して防災・減災に取り組むことで、市内と地域団体の連携が強化され、相互の信頼関係の構築が進んだ。その結果、公民連携による迅速かつ効果的な対応体制の構築に寄与している。		安全・安心は区民の暮らしの大前提となるものであり、地域、団体、関係機関、行政が相互に連携・協力し、防犯力及び防災力を高めていくことは、ビジョンに掲げる「ともに『まもる』安全・安心」な地域形成に大きく寄与するものである。				

4 課題と対応方針及び今後の方向性

課題	各校区の実情に沿った、より実践的な校区防災訓練を検討・実施していく必要がある。 特殊詐欺被害が急増しており、地域や警察、関係機関と連携したより効果的な取組を検討・実施していく必要がある。		今後の方向性	継続
対応方針	より実践的な自主防災訓練となるよう必要な支援を行うほか、より多くの区民の参加につながる方策などについてリーダー交流会の場なども活用し検討を進める。特殊詐欺被害防止についても、地域・警察等と連携しより効果的な啓発や未然防止に取り組む。			